

平成24年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名		国際熱核融合実験炉計画の推進に必要な経費(復興関連事業)		担当部局庁	研究開発局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		平成23年度～		担当課室	研究開発戦略官付 (核融合・原子力国際協力担当)		研究開発戦略官 (核融合・原子力国際協力担当) 坂本修一		
会計区分		一般会計 東日本大震災復興特別会計		施策名	X-5 原子力分野の研究・開発・利用(紛争解決を含む)の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		核融合エネルギーの研究分野におけるより広範な取組を通じた活動の共同による実施に関する日本政府と欧州原子力共同体との間の協定(平成19年6月発効) 独立行政法人日本原子力研究開発機構法第十七条		関係する計画、通知等	第三段階核融合研究開発基本計画(平成4年6月 原子力委員会決定) 原子力政策大綱(平成17年10月 原子力委員会決定) 今後の核融合研究開発の推進方策について(平成17年10月 原子力委員会決定) エネルギー基本計画(平成19年3月 閣議決定) 低炭素社会づくり行動計画(平成20年7月 閣議決定) 東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月 東日本大震災復興対策本部決定、平成23年8月 改定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		核融合エネルギーは、資源量・供給安定性、安全性、環境適合性、核拡散抵抗性、放射性廃棄物の処理・処分等の観点で優れた社会受容性を有し、恒久的な人類のエネルギー源として有力な候補。核融合エネルギーの早期実現を目指して、国際協力により、原型炉に向けて国際熱核融合実験炉(ITER)計画を補完・支援する幅広いアプローチ(BA)活動を推進。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		東日本大震災からの復興に向けた取組みとして、ITER計画を支援するとともに、原型炉に向けた先進的核融合研究開発を推進するための幅広いアプローチ(BA)活動を、日欧が協力して被災地である青森県及び茨城県において推進し、原型炉の実現に向けて世界をリードするとともに、東日本大震災により被害を受けた(独)日本原子力研究開発機構が有するITER関連機器を復旧する。(補助率:定額)							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算の状況	当初予算	-	-	-	1,860(復興特会計上)	2,093(復興特会計上)	
			補正予算	-	-	803	-		
			繰越し等	-	-	△ 776	776		
			計	-	-	27	2,636(復興特会計上)	2,093(復興特会計上)	
		執行額	-	-	27				
執行率(%)	-	-	100.0%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
		BA活動に関する様々な研究開発や機器の調達等を通じ、将来の核融合エネルギーの実現に向けた基盤整備に資する。		成果実績	—	—	—	—	—
				達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		国際熱核融合実験炉計画関連研究開発費補助金の交付		活動実績 (当初見込み)	件	—	—	1	—
						(—)	(1)		
単位当たりコスト		(円/) 国際協力により上記「事業目的」のためのプロジェクトを実施する本事業は、単位当たりコストを想定できない。		算出根拠	—				
平成24・25年度予算内訳	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	国際熱核融合実験炉計画関連研究開発費補助金(復興関連事業)		1,860	2,093					
	計		1,860百万円	2,093百万円					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、恒久的な人類のエネルギー源として有力な候補である核融合エネルギーの実現を目指して、国際協力により実施する公益性の高い事業であり、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	(独)日本原子力研究開発機構(JAEA)に交付する補助金について、機器製作の一般競争入札に際し、JAEAにおいて応札要件の緩和等契約の競争性の確保に努めており、また費目・使途も事業目的に即し真に必要なものに限定されている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	当事業は、幅広いアプローチ(BA)活動について、JAEAにて集約し効率的に実施するものであり、実効性の高い事業となっている。また、機器製作等を通じ、将来の核融合エネルギーの実現に向け、JAEA及び我が国産業界の先端技術の蓄積が着実に図られている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>青森県六ヶ所村での国際核融合エネルギー研究センターにおいて、高性能計算機の運用を本年1月から開始するなど、核融合の最先端研究開発に向けた整備が着実に進められている。また、茨城県那珂市で進めているサテライト・トカマク計画事業については、JAEAのトカマク型臨界プラズマ試験装置(JT-60)の超伝導改修のために、真空容器や超伝導コイル等の製作が着実に進展している。</p> <p>なお、従前から、JAEAにおいて、情報提供の拡充(ホームページでの情報提供の拡充、分かりやすい仕様書の作成等)、適切な公告期間の見直し(原則10日間としていた入札公告及び公募等の公示の期間を原則14日間以上確保する等)など、競争性、公平性、透明性を確保するための取組を行ってきているところであるが、引き続き更なる改善策として、一定の資本関係等のある業者同士の同一入札禁止、電子入札の導入や競争参加資格の拡大、他の研究開発法人との契約実績の情報共有など、効率的・効果的に事業を遂行するための不断の努力を継続しているものと評価する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点:この事業は、国際熱核融合実験炉(ITER)計画や幅広いアプローチ(BA)活動を推進するために必要な費用を日本原子力研究開発機構に対して補助する独立行政法人向けの支出するものであり、契約・執行手続きの観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見:本事業については、予算の一部を平成24年度に繰り越しているが、当該予算が東日本大震災からの復旧・復興のための経費であることを鑑み、引き続き早期執行に努めるべきである。また、事業の効果的・効率的な実施を目指し、競争参加条件等により一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	<p>H23年度からの繰越し予算については、本補助事業の主旨を踏まえ、定められた期限までに執行完了するよう、進めている。日本原子力研究開発機構は、契約の透明性を図るため、平成24年3月に「疑義がもたれないような入札や契約の在り方に関する改善方針」を策定した。</p> <p>平成24年度からは、同方針に沿って、これまでの改善への取組みに加えて、少額随意契約基準額以下のものであっても、関係法人と随意契約を実施する場合は原則として見積もり合わせを行い、原子力機構HPに公表することとしている。さらに、より競争性のある契約とするため、電子情報を用いた契約方式に移行予定であり、引き続き、事業の効果的・効率的な実施に向け、契約の競争性、公平性、透明性の確保に努めていく。</p>		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p><関係する計画、通知等のURL> 第三段階核融合研究開発基本計画(平成4年6月 原子力委員会決定) http://www.aec.go.jp/jicst/NC/senmon/kakuyugo2/siryo/kettei/kettei920609.htm 原子力政策大綱(平成17年10月 原子力委員会決定) http://www.aec.go.jp/jicst/NC/tyoki/taikou/kettei/siryo1.pdf 今後の核融合研究開発の推進方針について(平成17年10月 原子力委員会決定) http://www.aec.go.jp/jicst/NC/senmon/kakuyugo2/siryo/kettei/houkoku051026/index.htm エネルギー基本計画(平成22年6月 閣議決定) http://www.enecho.meti.go.jp/topics/kihonkeikaku/100618honbun.pdf 低炭素社会づくり行動計画(平成20年7月 閣議決定) http://www.env.go.jp/press/file_view.php?serial=11912&hou_id=10025 東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月 東日本大震災復興対策本部決定、平成23年8月 改定) http://www.reconstruction.go.jp/topics/doc/20110729houshin.pdf</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0291	平成23年行政事業レビュー	復興-0044

※平成23年度実績を記入

文部科学省
27百万円

事業概要
独立行政法人日本原子力研究開発機構に対し、東日本大震災で被災した国際熱核融合実験炉研究開発関連機器の安全確保に要する費用に係る補助金の交付

[交付]

[A] (独)日本原子力研究開発機構
21百万円 (国際熱核融合実験炉研究開発費補助金)

【一般競争入札・請負】	【一般競争入札・請負】	【一般競争入札・請負】	【一般競争入札・請負】	【不発注発・請負】	【不発注発・請負】	【不発注発・請負】	【一般競争入札・請負】	【随意契約・請負】	【随意契約・請負】
【B-1】 アルバックイーエス(株) 3百万円	【B-2】 ケースレーインストルメンツ(株) 3百万円	【B-3】 (株)加地テック 2百万円	【B-4】 原子力エンジニアリング(株) 2百万円	【B-5】 (株)東陽テクニカ 2百万円	【B-6】 (株)MTC 2百万円	【B-7】 原子力エンジニアリング(株) 2百万円	【B-8】 (株)共和電業 1百万円	【B-9】 ニチアス(株) 1百万円	【B-10】 (株)富士塗装店 1百万円
事業概要 ITER共通試験装置用ヘリウム・リーク・ディテクター	事業概要 超伝導性能測定装置の点検調査用計測器	事業概要 MTF SF6ガス回収系設備の安全点検・修理	事業概要 MTF 排気系設備の安全点検・修理	事業概要 極低温用温度計測機器	事業概要 既設ポディ電源の性能回復	事業概要 短パルス管電源用逆断器のIGBTデバイス交換作業	事業概要 ITER共通試験用計測機器点検校正	事業概要 ITER共通試験真空容器用オリング	事業概要 トリウムプロセス研究棟実験室4補修工事

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金額
 が支出されている者
 について記載する。
 費目と用途の双方
 で実情が分かるよう
 に記載)

A-1 (独)日本原子力研究開発機構					
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
国際熱核融合実験炉研究開発費補助金	東日本大震災で被災したITER関連機器等の復旧及び復興に係る研究開発等の実施	27			
計		27	計		0
B-1 アルバックイーエス(株)			B-6 (株)MTC		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
購入	ITER共通試験装置用ヘリウム・リーク・ディテクター	3	役務	既設ボディ電源の性能回復	2
計		3	計		2
B-2 ケースレーインストルメンツ(株)			B-7 原子力エンジニアリング(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
購入	超伝導性能測定装置の点検調査用計測器	3	役務	短パルス管電源用遮断器のIGBTデバイス交換作業	2
計		3	計		2
B-3 (株)加地テック			B-8 (株)共和電業		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
役務	MTF SF6ガス回収系設備の安全点検・修理	2	役務	ITER共通試験用計測機器点検校正	1
計		2	計		1
B-4 原子力エンジニアリング(株)			B-9 ニチアス(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
役務	MTF 排気系設備の安全点検・修理	2	購入	ITER共通試験真空容器用Oリング	1
計		2	計		1
B-5 (株)東陽テクニカ			B-10 (株)富士塗装店		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
購入	極低温用温度計測機器	2	工事	トリチウムプロセス研究棟実験室4補修工事	1
計		2	計		1

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(独)日本原子力研究開発機構	東日本大震災で被災したITER関連機器等の復旧及び復興に係る研究開発等の実施	27		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	アルバックイーエス(株)	ITER共通試験装置用ヘリウム・リーク・ディテクター	3	1	※
2	ケースレーインストルメンツ(株)	超伝導性能測定装置の点検調査用計測器	3	1	※
3	(株)加地テック	MTF SF6ガス回収系設備の安全点検・修理	2	1	※
4	原子力エンジニアリング	MTF 排気系設備の安全点検・修理	2	2	※
5	(株)東陽テクニカ	極低温用温度計測機器	2	不落随契	-
6	(株)MTC	既設ボデイ電源の性能回復	2	不落随契	-
7	原子力エンジニアリング	短パルス管電源用遮断器のIGBTデバイス交換作業	2	不落随契	-
8	(株)共和電業	ITER共通試験用計測機器点検校正	1	2	※
9	ニチアス(株)	ITER共通試験真空容器用Oリング	1	随意契約	-
10	(株)富士塗装店	トリチウムプロセス研究棟実験室4補修工事	1	随意契約	-

※同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため非公表としている。